

## 平成29年度事業計画 吉備中央町社会福祉協議会

### 基本方針

”住み慣れた場所で誰もが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり”

近年では、少子高齢化社会の到来、核家族化の進行、インターネットや携帯電話の普及など、私たちの暮らしや価値観も多様化し、地域住民相互の社会的つながりは希薄になりつつあります。かつて、多様な生活課題に対処してきた家族や地域コミュニティの助け合い構造は、これからの変化の中で、行政の提供する公的サービスや介護保険事業などの市場サービスにより補完されてきました。この結果、大きな枠組である公的な福祉サービスだけでは、対応できない地域における生活課題も顕在化してきています。このような生活課題に対応するため、社会福祉施策も目まぐるしく転換している状況にあり、社会福祉事業を運営する法人にとっては、難しい舵取りを迫られている時代が続いております。

しかし、このような時代であるからこそ、「地域福祉の推進」という社会福祉協議会の基本理念に立ち返り、それぞれの地域の特性を活かした新しい「福祉のまち」の創造に挑戦しなければなりません。当社会福祉協議会においても、社会福祉法に規定された「地域福祉を推進する中核的な団体」として、事業を推進します。昔ながらのご近所・向こう三軒両隣の支え合いの関係に焦点を合わせながら、より自然な見守りささえあいの地域を目指し、「地区社協」の立ち上げ支援、活動充実支援、併せて、生活困窮者に寄り添った支援に取り組むためのネットワーク構築に努めます。

さらに、町地域福祉計画に添った地域福祉活動計画策定を行うとともに、地域の福祉力、公助はもちろん、自助、共助力の推進を目指します。

本年度は以下のことに重点をおき、社会福祉に取り組む全ての関係機関、団体等との連携・協働により総合的な地域福祉の推進を図っていきます。

### 〈重点活動目標〉

1. 地区社協立ち上げ支援・推進・活動充実支援
2. 町地域福祉計画と連動した地域福祉活動計画の策定へ取り組み
3. 在宅を支える介護保険事業等の研究、検討
4. 組織基盤、体制、事業及び財政効率化の検討
5. 生活困窮者支援に係る諸課題の研究、検討及びネットワークの構築

### ■基本活動

吉備中央町社会福祉協議会は、重点活動目標を軸に活動を展開していきます。

#### 法人運営事業

1. 法人運営事業 75、555千円
  - (1) 理事会、評議委員会等の各種会議の開催
    - ①理事会の開催 5回

- ②評議員会の開催 3回
- ③定例・決算監査 4回
- ④各種委員会の開催 4回

(地域福祉活動基金運営委員会、人事考課評価委員会、事業委員会、総務委員会各1回)

(2) 会員制度等による自主財源の確保

広報紙等により社協事業の周知、各種事業の利用促進と世帯会員、特別会員の加入促進を図る

- ①世帯会費 2,500世帯×1,000円
- ②特別会費 73件×3,000円

(3) 役職員の資質向上のための研修

計画的な研修の実施により職員の意識改革及び育成に努める

- ①役員研修 2回
- ②職員研修 30回(随時)

(4) 事務効率の向上のための事務改善

迅速な情報提供・共有による事務効率の向上に努める。

## 地域福祉推進事業

2. 地域福祉活動事業 27,586千円

- ①サポーター派遣事業 2人×1時間×500円
- ②あんしん電話サービス事業 3人×12ヶ月×200円
- ③福祉委員研修会の開催

高齢者が住み慣れた家庭や地域の中で安心して自立した生活を送るためには、社会全体で高齢者を支えるネットワークを形成する必要がある、日常生活の中での福祉ニーズ(困りごと)をいち早く発見し、福祉関係機関へ連絡する体制(しくみ)づくり、すなわち福祉委員制度の充実と、地域福祉推進強化を図ることと会員会費へのお願いと理解を求めることを目的に実施する。(年1回6会場)

④民生委員・福祉委員情報交換会

各地域の福祉課題の共有を図り、民生委員と福祉委員の関係を強固にすることを目的に実施する。(年1回10会場)

⑤ボランティアセンター事業

1. 夏のボランティア体験事業

町内の中学生以上対象 目標 90名

活動先が幼児関係施設に偏る傾向。高齢者・障害者施設に活動してもらえる様に働きかけや工夫が必要である。

2. 園児・児童・生徒のボランティア協力校の指定

町内の保育・幼稚園(10)、小学校(10)、中学校(2)、高校(1)

3. 各種団体助成 20,000円×11団体
4. ほほえみの会活動助成
5. 福祉体験助成 町内小学校福祉体験講師料助成 6校×10,000円

#### ⑥老人福祉事業（単独事業）

1. 100歳祝（大正6年4月1日～大正7年3月31日生）を自宅または入所施設へ訪問し長寿をお祝いさせていただく。 @20,000円×4人
2. 老人クラブ連合会への助成（100,000円）
3. 社協杯グラウンドゴルフ大会の実施（加茂川スポーツ公園GG場）  
平成30年 3月初旬 180名参加予定
4. ふれあい荘グラウンドゴルフ大会の実施（年3回）

### ①小地域福祉活動の推進強化

今まで生活してきた身近な生活の場で、誰もが安心して暮らしていける地域社会をつくっていくためには、フォーマルサービス（公的福祉サービス）はもちろんのこと、地域の中での住民同士の「助け合い、支え合い」が不可欠です。本会は、誰もが安心して地域で生活できるよう、住民主体に基づいた小地域での福祉活動の推進が求められており、そのために、小地域の福祉ネットワーク活動や方針について考え、活動全体を推進していく”考える組織（地区社協）”と実際に個別の生活課題について取り組む”実行する組織（福祉委員や愛育委員、ボランティアなど）”が必要であり、サービスを提供する事業主体とも連携し充実強化を図っていきます。

#### （1）地域住民の主体的参画の場づくり

- ◆町地域福祉計画と連動した地域福祉活動計画の策定
- ◆住民座談会の開催や参加

#### （2）地区社協立ち上げ、推進、活動充実

- ◆地区社協の必要性についての説明会（役職員向・住民向）
- ◆地区社協モデル地区の支援、推進
- ◆機関誌やホームページ等による情報の提供
- ◆地域のニーズとサービスのコーディネート（生活コーディネーター配置）

#### （3）福祉委員制度充実強化

- ◆選任のあり方、必要性について協議、民生委員との意見交換会
- ◆福祉委員の役割について研修会の実施（年1回 6会場）

### ②当事者・当事者組織の支援活動

より良い福祉活動や福祉サービスの展開のためには、常に当事者の実態やニーズに即した取り組みが必要になってきます。なぜなら、福祉サービスや福祉活動は、生活・福

社課題をもつ当事者の生活向上に結びついてこそ、意味をなすからです。本会は、当事者の仲間づくりや当事者団体への支援を行いながら、常に”生活・福祉課題を持つ人々の参加・参画による活動の展開”を基本的な視点として、あらゆる福祉活動に取り組んでいきます。

#### (1) 各種団体活動支援

- ◆身体障害者福祉協会
- ◆ふれあい会（精神障害者）
- ◆ていーたいむ（知的障害児）
- ◆遺族会（戦没者）
- ◆幼児クラブ（子育て支援）
- ◆ふれあい・いきいきサロン（地域高齢者等ふれあい見守り活動支援）
- ◆結びの会（活動事務補助支援）
- ◆シルバー人材事業団（受付等事務支援）

### ③ ボランティア活動の推進・支援

住民参加・公私協働のまちづくりを行っていくには、地域を支える人材の養成、活動推進のための場所づくり、多様な関係機関のコーディネートや公私のパートナーシップづくりの3つが必要となります。社協のボランティアセンターとしてこの3つを目標として掲げ、事業展開をしていきます。

#### (1) ボランティアセンターの充実強化

- ◆町内福祉施設のボランティア要望アンケートの実施
- ◆ボランティア団体・個人の登録、相談・調整

### ④ 相談・生活支援活動

多様な「生活」課題を受け止め、問題解決へつなげていくことが大切です。住民からの相談は、複合的でどこに相談を持ちかけてよいかわからない、あるいは本人が相談の必要性を認識していないといった状態にあるケースも少なくありません。こうしたケースを支援につなげていくには、単に相談窓口を設けるだけでなく、社協のすべての事業や活動を通じて、住民の多様な生活課題を発掘、強化していきます。

#### (1) 相談事業の充実強化

- ◆福祉相談所の開設（月1回 町内2カ所）
- ◆ふれあいいきいきサロン開催（町内47サロン）
- ◆各種社協事業内での相談事業
- ◆社協内での相談ケースの課題点や解決に向けたケース検討・情報共有

#### (2) 生活支援活動支援

- ◆日常生活自立支援事業相談窓口の設置や事業実施・連携体制の整備

- ◆社協の福祉サービス苦情相談窓口の設置及び体制充実
- ◆生活全体を支える視点でケアマネジメントしていきける体制づくり
- ◆各種関係機関との連携強化と顔の見えるネットワーク構築

## ⑤調査・研究活動

地域の生活課題は日々変化しています。事業・活動内容を評価し、その改善を図る意味においても日常的な既存事業における調査研究活動は必要不可欠となってきます。また、常に生活課題や社会資源などについての実態を調査研究活動で把握し、その時々地域の実情にあった在宅福祉サービス事業を地域住民とともに開発することも本会の役割です。

### (1) 地域の生活課題の発掘

- ◆いきいきサロンへの参加
- ◆地域イベントへの積極的参加

### (2) 生活課題解決のための連携強化・研究

- ◆地域包括支援センター・福祉課・保健課との連携
- ◆地域の各種団体等との連携

## ⑥福祉学習活動の推進

地域の日常生活における課題を自らのこととして捉え、その課題について地域住民自らも参画し、解決できるように地域の福祉力を高めていくことが「福祉教育の実践」そのものの目標です。そして、福祉のまちづくりへ向けた地域住民の意識・行動力を高めていく前段・動機付け部分となる学習場面をいかに展開していくかが大きな課題となっています。社協は、こうした時代背景や福祉教育の一連の流れ・プロセスを理解する中で、子どもから大人まで地域住民全体を視野に入れた「福祉学習（住民の主体的な学びの場）を様々な住民参加の手法・ノウハウを取り入れながら企画・立案し積極的に展開していきます。

### (1) 地域住民全体に向けた学習活動の展開

- ◆いきいきサロン等での認知症予防教室（介護予防）
- ◆健康体操教室（随時）
- ◆介護技術講習会（随時）
- ◆人権教育での福祉体験（2月）

### (2) まちづくりの視点での学校総合的な学習の時間への協力・連携・支援

- ◆視覚障害への理解を深める（当事者と盲導犬との交流）
- ◆聴覚障害への理解を深める（当事者と交流・手話体験）
- ◆老人疑似体験と車いす体験
- ◆こども介護教室の開催・認知症予防教室

## ⑦地域福祉活動計画策定

地域福祉活動計画は多様な社協活動が総合化された住民主体の原則に基づく”福祉のまちづくり”そのものであり、また地域福祉推進の中長期的なビジョンを地域住民や行政その他関係機関とともに考え、行動へつなげていく重要な取り組みです。役職員全体の意識統一を図り、地域住民を始め、行政や多くの関係機関、団体の参画のもとで、地域住民にとってより計画性をもった効果的な事業展開ができるよう町地域福祉計画に基づく「地域福祉活動計画」策定に努めます。

### (1) 策定の意義・目的と策定ノウハウの周知・徹底

- ◆理事会や評議員会での策定意義の確認
- ◆活動分析過程・経過素案づくりの全職員の参加
- ◆計画づくりのための勉強会の開催

### (2) 当事者、住民、関係機関、団体の参画と合意形成

- ◆必要に応じた各種作業部会の設置
- ◆幅広い年齢層による委員構成の工夫

### (3) ニーズ把握、現状分析

- ◆アンケート結果分析、実態把握

### (4) 町における「地域福祉計画」や分野別福祉計画、総合計画との連動

- ◆行政との連携、協働

## ⑧在宅福祉サービスの推進・開発

在宅サービスは、「地域住民の住み慣れた場所での自立した、心豊かな暮らし」に必要な不可欠な支援手段であり、その意味で地域福祉を推進していく社協は、(地域住民の在宅生活を支援していく上で)多様な在宅福祉サービスに取り組む必要があるといえます。しかし、すべてを社協が取り組めるわけもなく、社協は、公的な制度・サービスあるいは民間事業のサービス実態、あるいは地域全体の在宅サービスの供給量・質の状況等を十分に把握した上で、特に現行制度やサービスでは対応できないニーズや”隙間”にあるニーズへの対応を優先する先駆的な視点を持って、高齢者・障がい者・子育て支援等、多様な在宅福祉サービスに地域住民、ボランティア等との連携・協力のもとで取り組んでいきます。

### (1) 介護関連事業の健全な運営と充実強化

- ◆居宅介護支援事業
- ◆通所介護事業
- ◆訪問介護事業

- (2) 介護予防・生きがい支援事業の充実
  - ◆介護予防通所介護
  - ◆介護予防訪問介護
  - ◆ふれあい交流事業の受託
  
- (3) 心身障害者福祉活動の推進
  - ◆障害者自立支援事業等の充実強化
  
- (4) 要望や苦情等、利用者の声を尊重したサービスの質向上を目指す
  - ◆苦情解決体制の整備
  - ◆利用者からの要望・苦情に対する対応についての職員研修
  
- (5) 要援護者在宅生活支援
  - ◆高齢者生活支援ハウス事業の受託
  - ◆在宅介護者への支援事業の実施
  - ◆福祉車両貸し出し事業の実施
  - ◆あんしん電話サービス事業の実施
  - ◆サポーター派遣事業の実施
  
- (6) 町地域包括支援センターへの職員派遣協力

## ⑨情報活動の推進

住民とともに、地域福祉を推進していく社協が情報活動を行う目的とは、

- ①地域にどんな生活・福祉課題があるかを情報提供することで、その解決に向けた住民自らの福祉のまちづくりへ向けた関心や行動意欲を高め、地域住民に身近な福祉活動を広めて行くこと
- ②援助を必要としている人へ、安心して利用できる制度・サービスや支援してくれるボランティア等の情報を総合的かつわかりやすく提供することで、地域住民だれもが自らの選択に基づく、自立した生活を支援していきます。

- (1) 必要な情報を必要な人にわかりやすく提供するための情報媒体整備
  - ◆社協だより発行（年4回）
  - ◆社協事業等のパンフレットやチラシの作成・配布
  - ◆ホームページの整備
  - ◆ふれあいいきいきサロンや地区座談会、各種団体の定例会

## ⑩組織・財政基盤づくり（法人運営事業）

本会は、地域福祉の推進を使命として設立された公共性と民間性をあわせもつ団体であり、多くの地域住民や関係機関の参画・協働による組織・財政基盤の確立を目指していくとともに、自主的な経営基盤の強化や適正実施、事業経営の透明性の確保を

図っていきます。

さらに本年度は平成27年度から社会福祉法人新会計基準へ移行し、継続しての資産管理、会計処理等適正実施に努めます。

(1) 事業経営の透明性確保と財務管理体制の整備

- ◆社協だよりやホームページによる財務諸表の開示

(2) 専門性の高い職員養成及び人材確保

- ◆職場内研修体制の確立
- ◆人事考課制度・目標管理制度の研究・実施
- ◆事業の効果測定、コスト把握（事業評価）
- ◆福祉関連資格取得の推進

(3) 法人運営事業

- ◆理事会・評議員会・監査会の開催
- ◆役員研修会の実施
- ◆事業の効果測定、コスト把握（事業評価）
- ◆苦情解決第三者委員会等の開催
- ◆内部監査の実施
- ◆新会計基準への円滑かつ適切な移行

## ⑪生活困窮者の生活支援ネットワーク構築

生活保護手前のいわゆる制度の狭間で困っておられる見えないもしくは見えにくい生活困窮者がたくさん存在しています。また、一つの要因での貧困困窮ではなく、多くは複合的に課題があると考えられます。そのため、生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築することが重要となってきます。そこで、生活困窮者の生活支援について、行政はもとより関係機関等との縦割り・枠を超えたネットワークの必要性・あり方について考えていかなければなりません。

- (1) 既存の社会資源の活用と新たな社会資源の開発・創造
- (2) 多職種各機関との連携および本事業の必要性について周知徹底を図る
- (3) 生活支援コーディネーターによる地域状況把握等への取り組み